



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 前島 忻治
 (氏名) 加藤 雄二郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6757-7164
 平成29年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,174	0.9	259	△26.6	191	△27.5	140	△14.3
29年3月期第2四半期	8,101	△6.3	353	△21.3	264	△31.4	163	△37.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 169百万円 (105.2%) 29年3月期第2四半期 82百万円 (△62.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.99	—	—	—
29年3月期第2四半期	36.61	—	—	—

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	21,864	7,608	21,864	7,608	34.6	34.6
29年3月期	21,883	7,455	21,883	7,455	33.8	33.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,556百万円 29年3月期 7,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,715	1.6	565	△16.5	509	△10.0	620	71.5	150.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は75円04銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,250,000 株	29年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,118,821 株	29年3月期	1,118,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,131,179 株	29年3月期2Q	4,474,086 株

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において30,857株、当第2四半期連結累計期間において108,000株であります。

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第110期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末配当 2円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 75円04銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ個人消費も緩やかな回復基調であるものの依然労働需給がひっ迫している状況であります。また、アメリカの金融政策の動向や発展途上国の不透明な経済状況、北朝鮮情勢に対する警戒感が強く依然として不透明な状況であります。

当社グループといたしましては、ハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年中期経営計画“Start80”の第2期目を推進しております。タクシー部門は、最新装備を搭載した大和自動車交通グループの車両約2,500台について、今後ユニバーサルデザインを盛り込んだ新型タクシー車両を順次導入するとともに、2020年の東京オリンピックの開催に伴う国内外の様々なお客様に対応すべく厳しい教育・講習を受けたドライバーによるお客様を第一に考えた「大和のおもてなし」のサービスの提供、そして安全性の確保と快適性を備えた車内空間の提供に向け取り組んでおります。また、東京無線協同組合との連携による配車アプリ開発を軸とした技術革新への対応や同業を含む他企業との協業等により一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、また社内外の情報連携を強化し福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力、優良顧客と富裕層シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,174百万円と前年同四半期比0.9%の増収となりましたが、経費面では前期に比して燃料単価の増加、また引き続き乗務員募集活動の強化による新規採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は259百万円（前年同四半期比26.6%減）、経常利益は191百万円（前年同四半期比27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、引き続き「安心・安全・おもてなし」を主軸とした営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。

タクシー部門は、稼働率は依然厳しいものの実車率（0.8%増）、営業回数（1.3%増）がそれぞれ増加し、全6タクシー子会社の売上高は前年同期比で0.1%増の4,747百万円となりました。稼働率の向上に向けては新卒乗務員、女性乗務員の募集を含め引き続き強化し取り組んでまいります。また、8月には事前確定運賃の実証実験に参加、更に来年早々には相乗り実証実験に参加していくとともに、今後行われる定期運賃、ダイナミックプライス等、ライドシェア対策11項目について率先して取り組んでまいります。加えて東京無線との配車アプリの連携を充実させる等の顧客サービスの充実と、来るべき東京オリンピックを見据えた訪日外国人向けインバウンドビジネスをはじめ、新たなビジネスを捕捉する体制作りを行ってまいります。

ハイヤー部門は得意先企業の環境の変化に柔軟に対応し価格競争の影響のある中、インバウンドビジネスを含めた多種にわたる顧客開拓の営業活動を展開してまいりましたが、売上高は1,255百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。また、新車代替による設備投資の増加と福祉営業の推進及び新規入社乗務員増による人件費の増加がありました。

その結果、旅客自動車運送事業売上高は6,119百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し、東京都心部という地の利を生かした事業の強化と収益の増強を進めてまいりました。その結果、空室率が改善し、不動産事業売上高は483百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。しかしながら、工事収入などの減少があり、営業利益は198百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で依然として販売価格の上昇により売上高と仕入原価が上昇しており、諸経費の削減、効率化に努めるとともに顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、住宅部材の受注は回復基調にありますが、原材料費の上昇により利益率が低下しました。

その結果、販売事業売上高は1,572百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は21,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは現金及び預金が284百万円増加するなどの結果、流動資産が102百万円増加したものの、建物及び構築物が102百万円減少するなどの結果、固定資産が121百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ171百万円減少の14,256百万円となりました。これはシンジケートローンの借り換えなどにより、短期借入金が3,488百万円減少し、長期借入金が増加するなどの結果、流動負債が3,545百万円減少し、固定負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加の7,608百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から34.6%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080	1,365
受取手形及び売掛金	1,368	1,246
有価証券	0	0
販売用不動産	3	0
商品及び製品	51	56
仕掛品	18	8
原材料及び貯蔵品	72	70
その他	501	454
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	3,073	3,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,121	6,018
土地	10,228	10,242
その他(純額)	1,181	1,107
有形固定資産合計	17,531	17,368
無形固定資産		
その他	80	83
無形固定資産合計	80	83
投資その他の資産		
その他	1,304	1,342
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	1,198	1,237
固定資産合計	18,810	18,689
資産合計	21,883	21,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502	432
短期借入金	4,712	1,223
未払法人税等	88	73
賞与引当金	112	109
その他	1,718	1,748
流動負債合計	7,133	3,588
固定負債		
社債	1,920	1,860
長期借入金	1,592	5,014
退職給付に係る負債	923	923
資産除去債務	234	235
株式報酬引当金	13	23
その他	2,610	2,610
固定負債合計	7,293	10,667
負債合計	14,427	14,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,027	8,150
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,354	7,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	151
繰延ヘッジ損益	△41	△42
退職給付に係る調整累計額	△27	△29
その他の包括利益累計額合計	51	79
非支配株主持分	50	51
純資産合計	7,455	7,608
負債純資産合計	21,883	21,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,101	8,174
売上原価	7,134	7,291
売上総利益	966	883
販売費及び一般管理費	613	624
営業利益	353	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
受取車検費用	2	-
受取保険金	-	18
その他	37	29
営業外収益合計	48	56
営業外費用		
支払利息	86	76
シンジケートローン手数料	49	2
アドバイザー費用	-	35
その他	1	10
営業外費用合計	137	123
経常利益	264	191
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	25	-
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	238	206
法人税、住民税及び事業税	64	67
法人税等調整額	10	△1
法人税等合計	75	65
四半期純利益	163	141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	163	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	32
繰延ヘッジ損益	△56	△1
退職給付に係る調整額	△19	△2
その他の包括利益合計	△80	28
四半期包括利益	82	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	168
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238	206
減価償却費	435	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	86	76
シンジケートローン手数料	49	2
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△14
売上債権の増減額(△は増加)	91	122
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	10
長期前払費用の増減額(△は増加)	15	12
前払費用の増減額(△は増加)	28	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△76	△69
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	48
未払費用の増減額(△は減少)	△65	△2
前受収益の増減額(△は減少)	5	△0
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	△9
長期預り金の増減額(△は減少)	21	39
その他	△28	△41
小計	730	767
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△87	△75
シンジケートローン手数料の支払額	△49	△2
法人税等の支払額	△221	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	648

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△24
定期預金の払戻による収入	34	24
固定資産の取得による支出	△164	△122
投資有価証券の取得による支出	△6	△21
投資有価証券の売却による収入	0	27
長期貸付けによる支出	△1	△7
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	7	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△50
長期借入れによる収入	820	4,110
長期借入金の返済による支出	△522	△4,126
社債の償還による支出	△65	△60
自己株式の取得による支出	△1,049	-
自己株式の処分による収入	102	-
リース債務の返済による支出	△239	△175
配当金の支払額	△22	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△760	284
現金及び現金同等物の期首残高	1,853	1,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093	1,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,072	470	1,558	8,101	-	8,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	188	338	569	△569	-
計	6,114	658	1,897	8,670	△569	8,101
セグメント利益	21	208	100	329	23	353

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,119	483	1,572	8,174	-	8,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	191	357	586	△586	-
計	6,156	675	1,929	8,761	△586	8,174
セグメント利益又は損失(△)	△6	198	41	234	24	259

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、出向者が増加したため、人件費の配分方法を見直し、又、本社ビルの一部を賃貸することになったため、減価償却費等の配分額を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「旅客自動車運送事業」のセグメント損失が21百万円減少し、「不動産事業」のセグメント利益が21百万円減少しております。

(追加情報)

(株式併合)

当社は、平成29年6月29日開催の第110期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は10,500,000株から5,250,000株となっております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円61銭	33円99銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な資産の譲渡)

平成29年9月29日開催の当社取締役会において、財務体質の改善・強化を目的として、当社保有の資産を譲渡することを決議し、平成29年9月29日に不動産売買契約を締結いたしました。なお、平成30年3月30日に物件を引き渡す予定であります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

取引の譲渡先につきましては法人1社となりますが、譲渡先との秘密保持契約により公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都文京区

土地 245.28㎡

建物 1,003.24㎡

譲渡前の用途

賃貸ビル

(3) 譲渡日

平成30年3月30日(予定)

(4) 譲渡価額

本件譲渡に係る譲渡価額等につきましては、譲渡先の要望もあり、開示を控えさせていただきます。

(5) 損益に与える影響

本件固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期決算において、固定資産売却益369百万円を特別利益に計上する予定であります。